

# [単体情報]

## 営業の概況（単体）

当事業年度における業績は、次のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等の期末残高は、前年度末比7,682億円増加して6兆5,226億円となりました。

貸出金の期末残高は、前年度末比2,426億円増加して4兆9,993億円となりました。

有価証券の期末残高は、前年度末比1,829億円増加して1兆8,905億円となりました。

経常収益は、資金運用収益が減少したことなどから、前年度比19億70百万円減少して1,044億28百万円となりました。

また、経常費用は、海外金利の低下により資金調達費用が減少したものの、貸倒引当金繰入額の増加等によりその他経常費用が増加したことなどから、前年度比8億35百万円増加して806億51百万円となりました。この結果、経常利益は、前年度比28億5百万円減少して237億76百万円となりました。また、当期純利益は、前年度比18億23百万円減少して166億79百万円となりました。

銀行の安全性・健全性を示す単体総自己資本比率（バーゼルⅢ基準）は14.26%となりました。

## 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
経常収益	99,291百万円	102,209	107,222	106,398	104,428
うち信託報酬	2百万円	3	3	2	2
経常利益	33,060百万円	32,923	26,349	26,581	23,776
当期純利益	21,414百万円	22,662	18,262	18,502	16,679
資本金	20,948百万円	20,948	20,948	20,948	20,948
発行済株式総数	323,775千株	323,775	323,775	323,775	323,775
純資産額	577,097百万円	606,568	615,117	635,989	697,899
総資産額	6,822,456百万円	7,059,722	7,140,776	7,764,961	8,506,787
預金残高	5,006,873百万円	5,099,609	5,247,121	5,265,664	5,983,164
貸出金残高	4,043,352百万円	4,292,668	4,550,809	4,756,637	4,999,333
有価証券残高	1,737,182百万円	1,810,035	1,573,300	1,707,613	1,890,539
1株当たり純資産額	1,823.64円	1,915.90	1,942.41	2,008.02	2,203.00
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	12.00円 (6.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益	67.72円	71.64	57.71	58.45	52.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	67.60円	71.51	57.61	58.37	52.61
自己資本比率	8.45%	8.58	8.60	8.18	8.20
単体総自己資本比率	14.34%	14.14	14.15	14.58	14.26
単体Tier1比率	13.83%	14.14	14.15	14.58	14.26
単体普通株式等Tier1比率	13.83%	14.14	14.15	14.58	14.26
自己資本利益率	3.77%	3.83	2.99	2.95	2.50
株価収益率	11.06倍	11.18	10.15	9.35	12.60
配当性向	17.71%	19.54	24.25	23.95	26.57
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	2,756人 〔1,297〕	2,778 〔1,271〕	2,798 〔1,188〕	2,738 〔1,142〕	2,699 〔1,098〕
信託財産額	655百万円	676	621	580	517
信託勘定貸出金残高	—百万円	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—百万円	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	—百万円	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—百万円	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第115期(2018年3月)の1株当たり配当額14.00円のうち2.00円(1株当たり中間配当額7.00円のうち1.00円及び1株当たり期末配当額7.00円のうち1.00円)は創業140周年記念配当であります。

3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

5. 2020年5月1日付の銀行法施行規則の改正に伴い、2021年3月期より「信託勘定有価証券残高」に含まれる「信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高」を区分して表示しております。

なお、2020年3月期以前の「信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高」については該当事項はありません。